

い。

### ◆程内 議員

【土砂災害警戒区域等、防災、減災について】

**問** 土砂災害警戒区域等の指定の公示にかかる図書によると、東小松川流域での土石流が想定されており、その流域には、地域住民の避難場所に指定されている三島公民館も含まれているが、対応策は考えているのか。

**答** 付近で土砂災害の危険度が高まった場合は、三島小学校を避難所として開設するなどの対応策をとっていきたいと考えている。

**問** 2年前に町内で起こった豪雨災害の全体規模、それに対する復旧はどの程度まで進んでいるのか。

**答** 建設課所管の公共土木施設災害は、8月末日現在で、発注件数70件、工事費5億2,650万円となっており、うち完成件数が42件、完了工事費1億8,200万円である。工事件数では60.0%、工事費については、34.6%の完成率となっている。

また、農林課所管の農林業施設災害は、発注件数78件、工事費7億7,049万円となっており、うち完成件数が47件、完了工事費3億3,902万円である。工事件数では、60.3%、工事費については、44.0%の完成率となっている。

**問** 町職員や消防団員等の安否確認システムを導入すべきではないかと思うが、どのような考えか。

**答** 職員については、一斉情報配信サービスを利用した安否確認システムを導入しており、全職員を対象に、月1回安否・参集確認訓練を実施している。

消防団員については、団長、副団長等の幹部の方に登録していただき、各種連絡に利用しているところであるが、団員の安否確認については、各部、各分団で安否の確認を行い、幹部に報告する流れとしており、町が、直接団員個人の安否を確認する体制とはしていない。

【文化複合施設設備および町立病院について】

**問** いつ収束するか分からないコロナ禍において、地域住民が近場で安心して読書や会話ができ、また、高齢者が健康維持のため、気軽に運動可能な十分なスペースを持った住民が集まりたくなる、より良い文化複合施設整備をすることを考えているのか。

**答** 町では、公民館を拠点として、いつでも、どこでも、誰でも学べる生涯学習の基盤整備に取り組んでおり、活動の拠点となる施設・設備の充実を図るため、計画的に改修工事を実施している。図書室の充実はもちろんのこと、各種健康学級、介護予防運動教室、軽スポーツ教室など、高齢者の積極的な社会参加を促し、寝たきりや認知症予防に繋げている。今後においても、住民はもちろんのこと、診療所や事業所等とも連携しながら、各地域にある公民館施設を活用し、地域包括ケア体制の充実・強化を図ることで、地域全体でサポート体制を確立し、町民福祉に取り組んでいきたいと考えているため、現在のところ、文化複合施設の整備については、検討には至っていない。ただし、アルコール工場跡地の造成地については、今後の整備計画を検討していく中で、人口減少、財政状況を見据えて、文化複合施設の建設についても、協議を重ねていきたい。

**問** 地域住民の医療拠点として、療養病床の休床やコロナ禍での病院経営はどのような状況か。

**答** 本年4月から、療養病床45床を休止し、一般病床55床での運営を行っている。4月から8月までの外来患者数は、新型コロナウイルスの影響等により、前年度の同期間と比較して、1日平均144.5人から21.2人減の123.3人となっている。また、外来収益は、4月から7月までの期間、前年度と比較して610万円の減収となっているが、現在は、若干回復傾向にある。

次に、入院患者数については、同じく4月から8月までの前年度の同期間と比較して、療養病床の休止等により、1日平均48.1人から2.5人減の45.6人となっている。また、入院収益は、4月から7月までの期間、前年度と比較して1,830万円の減収となっている。次に、支出の状況では、4月から7月までの4カ月間の病院経営にかかる事業費は、前年度の同期間と比較して、1,150万円の減となっており、減の主な要因は、療養病床の休止に伴う、看護師の減員による人件費の減によるものである。

**問** コロナ禍における農林業支援について、コロナ禍と異常気象の中で、農林業家への支援は整っているのか。

**答** 農林業家の支援として、一般会計補正予算で、担い手農家応援給付金500万円、農産物外販強化推進事業1,011万円、食育推進事業100万円、集客回復促進事業200万円を計上している。さらに、新たな支援策として、今回の一般会計補正予算において、新型コロナウイルスの影響を受け、

材価が下落した木材について、山林所有者の皆さまが安心して森林整備を進めていくために、木材価格緊急対策事業費1,410万円を計上している。

### ◆中山 定則 議員

【新型コロナウイルス感染症対策について】

**問** 企業支援および農家支援の予算の執行状況とその事業効果について

**答** 企業支援については、さまざまな支援事業を予算化し、支援している。そのうち、主なものとして、鬼北町企業応援給付金支援事業は、9月14日までに126件、総額約4,000万円を給付したところであり、執行率は約36%、また、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金交付事業は、9月14日までに53件、融資総額約7億8,000万円にかかる利子補給申請があり、年内償還にかかる利子分について、今後、各金融機関からの請求により、利子の補給を予定している。事業効果は、現在のところ、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少により、廃業や倒産に至った町内事業者や雇用を切られたという被雇用者の情報は、商工会等にも入っておらず、支援事業等を活用され、新たな展開を模索しながら、経営の維持に努めているのではないかと推察している。

次に、農家支援については、担い手農家応援給付金は、前年の農業にかかる売上から当該年の売上を差し引いた金額を給付対象としており、翌年1月からの申請となるため、予算は執行していない。また、農産物外販強化推進事業は、現在、補助金交付申請を受理し、交付決定通知を行っている状況であり、年度末に実績報告書の提出があった後に、補助金を交付する。次に、食